

様式第1号（第6条関係）

サテライトオフィス等事業計画申請書

申請区分	<input type="checkbox"/> 兵庫県IT戦略推進事業の交付を受けた事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 <b>いずれかに<input checked="" type="checkbox"/></b>
フリガナ	
申請事業者名 <small>現在事業を行っている場合のみ</small>	<b>現在事業を行っている事業者のみ記入</b>
フリガナ	
代表者氏名	<b>同上</b>
申請事業者の所在地 (連絡先)	〒 <b>今回申請される方の所在地連絡先を記入</b> 電 話： ファックス： メールアドレス：
現在行っている事業の区分	日本標準産業分類の中分類の区分事業名を記入 <b>現在事業を行っている事業者のみ記入</b>
フリガナ	
サテライトオフィス等を開 設する事業者名	<b>今回申請される事業者の名称を記入</b>
フリガナ	
上記の代表者	<b>上記代表者を記入</b>
サテライトオフィス等の所 在 地	〒 <b>新たに事業を開始する空家等の所在地を記入</b> 朝来市
サテライトオフィス等で行 う事業の区分	日本標準産業分類の中分類の区分事業名を記入 <small>新たに行う事業の区分を記入 注) 既存市内事業者の場合は現事業と分類が異なること</small>
操業開始予定年月日	年 月 日
実施する事業の内容	<b>実施する事業の内容を詳細に記入すること</b>
事業のニーズと効果	ニーズ <b>実施しようとする事業のニーズ（どの年代、どの地域、どの産業等）を記入すること</b> 効果 <b>申請者がサテライトオフィス等を開設し事業を実施することによってどのような効果を得られるか。自社のみでなく他の産業への波及効果等についても記入</b>

当該事業に関する 経験・実績について  いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事業を含め事業経営をしたことがない。 <input type="checkbox"/> 当該事業の経験はないが他事業の経営経験はある（ 年 月） <input type="checkbox"/> 当該事業を経営している。（ 年 月） <input type="checkbox"/> 当該事業を経営していたが、現在はしていない。
主な取扱製品又はサービス について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事業を実施することにより生み出される製</li> <li>・ 品やサービスを記入</li> <li>・</li> </ul>

地域課題解決に資する事業の内容（地域課題解決支援費の申請者のみ）

地域課題の現状 地域課題解決支援費を申請する場合のみ現状を記入 市が有する計画上の位置付け（計画名及び記載部分を説明） 上記の課題は市のどの行政計画に位置付けられているか記入
地域課題の現状に対する事業の展開方法 課題を解決するためにどのような方法で事業を実施し解決していくかを詳細に記入

サテライト オフィス等 に勤務する 従業員につ いて	常時雇用する従業員（雇用保険の一般被保険者） （ ）人（うち移住者			
	移 住	氏 名	新住所地 都道府県名・市町村名	入した日 年 月 日
			朝来市	・ 年 月 日
		朝来市	・ 年 月 日	
		朝来市	・ 年 月 日	
		朝来市	・ 年 月 日	

注：サテライトオフィス等開設時の従業員を記入  
サテライトオフィス等の従業員で、移住者氏名を記入  
移住者は交付申請日前2年以内に本市に居住していること

取引先

主な取引先と割合			
財・サービスの提供先	取引（予定）事業者名と割合 を記入すること	（ %）	（ %）
仕入先		（ %）	（ %）

事業の見通し

		開設当初	開設3年後	売上高、売上原価、経費の根拠
売上高①		千円	千円	
売上原価（仕入高）②		千円	千円	
経 費	人件費	千円	千円	左記の積算根拠等を記入する。
	家賃	千円	千円	
	支払利息	千円	千円	
	その他	千円	千円	
	合計 ③	千円	千円	
利益 ①-②-③		千円	千円	

注：年額ベースで記入すること

年度別事業費内訳

1年目

(単位：千円)

補助対象 経費区分	積算内訳	事業費	負 担 区 分			
			借入金	県IT関連 開設補助	市補助金	自己 資金
改装費						
事務機器 取得費						
建物賃借料						
通信回線 使用料						
地域課題解決 事業支援費						
事業所引越 費用支援費						
移住者生活支援		-	-	-		-
人件費					-	
合 計						

補助対象経費毎に事業費を記入すること。  
 県 IT 関連開設補助及び市補助金は申請マニュアルの補助金の内容の表により限度額及び補助率を確認すること。

2年目

(単位：千円)

補助対象 経費区分	積算内訳	事業費	負 担 区 分			
			借入金	県IT関連 開設補助	市補助金	自己 資金
建物賃借料						
通信回線 使用料						
地域課題解決 事業支援費						
人件費					-	
合 計						

3年目

(単位：千円)

補助対象 経費区分	積算内訳	事業費	負 担 区 分			
			借入金	県IT関連 開設補助	市補助金	自己 資金
建物賃借料						
通信回線 使用料						
地域課題解決 事業支援費						
人件費					-	
合 計						

